



熊本県公報

号外 第77号
令和5年(2023年)
3月31日(金)
(毎週 火・金発行)

目 次

規 則

- 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則…………… (環境立県推進課) 1

規 則

熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和5年3月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県規則第30号

熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則
熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則(平成22年熊本県規則第25号)の一部を次のように改正する。

第5条第1号中「当該年度において使用した燃料の量並びに当該年度において他人から供給された熱及び電気の量をエネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)第4条各項に定めるところにより原油の数量に換算した量を換算した量」を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーの転換等に関する法律施行令(昭和54年政令第267号)第2条第2項に規定する原油換算エネルギー使用量」に改める。

第6条中「事業活動温暖化対策(変更)計画書」を「事業活動温暖化対策計画書」に改める。

第8条中「事業活動温暖化対策(変更)計画書」を「事業活動温暖化対策変更計画書」に改める。

第11条中「別記第3号様式」を「別記第1号様式」に改める。

第15条第1項第3号中「一般財団法人日本エネルギー経済研究所(昭和41年9月10日に財団法人日本エネルギー経済研究所という名称で設立された法人をいう。)のグリーンエネルギー認証センター」を「一般財団法人日本品質保証機構(昭和32年10月28日に財団法人日本機械金属検査協会という名称で設立された法人をいう。)」に改める。

第16条第1号中「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令(昭和54年政令第267号)第15条第2号」を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令第18条第2号」に改め、同条第2号中「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令第15条第4号」を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令第18条第4号」に改め、同条第3号中「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令第18条第10号」を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令第18条第10号」に改める。

第17条第1号中「エネルギー消費機器の小売の事業を行う者が取り組むべき措置」を「エネルギー消費機器の小売の事業を行う者その他その事業活動を通じて一般消費者が行うエネルギーの使用の合理化につき協力を行うことのできる事業者が取り組むべき措置」に、「別に」を「別添1-1又は別添1-2に」に改め、同条第2号中「別に」を「別添3-1に」に改め、同条第3号中「別に」を「別添4-1に」に改める。

別記第1号様式を次のように改める。

別記第1号様式(第6条-第8条、第11条関係)

- 事業活動温暖化対策計画書
- 事業活動温暖化対策変更計画書
- 事業活動温暖化対策実施状況報告書

年 月 日

熊本県知事 様

提出者 住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

熊本県地球温暖化の防止に関する条例 第17条第 項
第18条 の規定により、次のとおり提出します。

連 絡 先	担 当 部 署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	担 当 者 名		
	電 話 番 号 等	電 話 番 号	
		FAX番号	
		メー ル ア ド レ ス	

※ 受 付 欄	※ 摘 要

- 備考 1 のある欄には、該当する口内に「レ印」を記入してください。
 2 ※欄は、記入しないでください。
 3 事業活動温暖化対策計画書又は事業活動温暖化対策変更計画書を提出する場合は別表1-①から別表1-④までに必要事項を記入し、事業活動温暖化対策実施状況報告書を提出する場合は別表2-①から別表2-④までに必要事項を記入してください。

区 分	<input type="checkbox"/> 計画書 <input type="checkbox"/> 変更計画書 <input type="checkbox"/> 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)									
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)									
事 業 概 要									
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)		前年度の原油換算エネルギー使用量	kl					
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)		県内登録の自動車数	台					
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計 画 期 間	年度 ~ 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針									
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	環境マネジメントシステム名称		適用範囲		取得年月日				
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】								
	【その他の措置】								
温室効果ガス算定排出量等	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	①排出量								
	燃料及び熱								
	電気								
	削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	%
	②補完的手段による削減量								
	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等								
その他知事が認めるもの									
①-② 差引後排出量									
削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	%	
原単位算定排出量等	排 出 量								
	削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	
	差引後排出量								
	削減率・増減率 (基準年度比)			%	%	%	%	%	
原単位の考え方									

各年度の 措置の実 況及び計 画の進捗 又は達成 の状況等	1年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	2年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	3年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	4年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	5年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の達成状況等】
特記事項		

- 備考 1 □のある欄には、該当する口内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく地球温暖化対策推進計画の基準年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。「前年度」とは、計画期間の前年度とします。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO₂とします。
- 5 事業活動温暖化対策計画書を提出する場合は、「排出量等の実績」欄及び「各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等」欄は記入不要です。
- 6 原単位による目標を設定する場合は、「原単位算定排出量等」欄に記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 7 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。

別表1-①

計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計))

エネルギーの種類	使用量				熱量換算係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)			CO ₂ 排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(1-CO ₂) (熱量×CO ₂ 排出係数×44/12)								
	基準年度	前年度	目標年度	単位		基準年度	前年度	目標年度		基準年度	前年度	目標年度						
	()年度	()年度	()年度			()年度	()年度	()年度		()年度	()年度	()年度						
燃料及び熱	揮発油(ガソリン)	灯油			ld													
		軽油				ld												
		A重油				ld												
		B・C重油				ld												
		石油ガス	液化石油ガス(LPG)				t											
	可燃性天然ガス	石油系炭化水素ガス				千m ³												
		液化天然ガス(LNG)				t												
		その他可燃性天然ガス				千m ³												
		原料炭				t												
		一般炭				t												
	石炭	無煙炭				t												
		都市ガス				千m ³												
		()																
		()																
	非化石燃料	その他	()															
()																		
()																		
小計																		
木質炭材						GJ												
熱	バイオディーゼル					GJ												
	RPF					GJ												
	()					GJ												
	()					GJ												
	小計																	
電	他者から購入した熱	()				GJ												
	うち非化石					GJ												
	()					GJ												
	うち非化石					GJ												
	小計																	
電	その他使用した熱	()				GJ												
	太陽熱					GJ												
	()					GJ												
	()					GJ												
	小計																	
電	うち非化石																	
	電気事業者の発電					千kWh												
	うち非化石					千kWh												
	()					千kWh												
	上記以外	うち非化石					千kWh											
電	自家発電	太陽光				千kWh												
	()					千kWh												
	()					千kWh												
	小計																	
	うち非化石																	
合計GJ																		
原油換算係数 kl/GJ																		
原油換算エネルギー使用量(kl)																		
削減率(基準年度比)																		
合計																		
燃料及び熱																		
電気																		
削減率(基準年度比)																		

備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により換算してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。

(1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(2) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(3) 電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 都市ガスの熱量換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いてください。

別表1-②

計画書・変更計画書(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量)

No.	事業所の名称及び所在地 (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の 使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の 温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂)			
		年度	基準年度 ()年度	前年度 ()年度	目標年度 ()年度
1		総量			
		燃料及び熱 電気			
2		総量			
		燃料及び熱 電気			
3		総量			
		燃料及び熱 電気			
4		総量			
		燃料及び熱 電気			
5		総量			
		燃料及び熱 電気			
6		総量			
		燃料及び熱 電気			
7		総量			
		燃料及び熱 電気			
8		総量			
		燃料及び熱 電気			
9		総量			
		燃料及び熱 電気			
10		総量			
		燃料及び熱 電気			
11		総量			
		燃料及び熱 電気			
12		総量			
		燃料及び熱 電気			
13		総量			
		燃料及び熱 電気			
14		総量			
		燃料及び熱 電気			
15		総量			
		燃料及び熱 電気			
事業 者 合 計		総量			
		燃料及び熱 電気			

備考 1 事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、次の(1)~(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。

(1)燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (2)熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 (3)電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね1割以下の事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

別表1-③

計画書・変更計画書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業所別)【事業所名: _____】)

エネルギーの種類	使用量				熱量換算係数	熱量(GJ) (使用量×熱量換算係数)			CO ₂ 排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(1-CO ₂) (熱量×CO ₂ 排出係数×44/12)			
	基準年度	前年度	目標年度	単位		基準年度	前年度	目標年度		基準年度	前年度	目標年度	
	()年度	()年度	()年度			()年度	()年度	()年度		()年度	()年度	()年度	
燃料及び熱	揮発油(ガソリン)				ld								
	灯油				ld								
	軽油				ld								
	A重油				ld								
	B・C重油				ld								
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)				t							
		石油系炭化水素ガス				千m ³							
		可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)				t						
			その他可燃性天然ガス				千m ³						
	石炭	原料炭				t							
		一般炭				t							
		無煙炭				t							
	その他	()				千m ³							
		()											
()													
小計													
非化石燃料	木質炭材				GJ								
	バイオディーゼル				GJ								
	RPF				GJ								
	()				GJ								
	()				GJ								
小計													
熱	他者から購入した熱	()				GJ							
		うち非化石				GJ							
		()				GJ							
	その他熱	太陽熱				GJ							
		()				GJ							
		()				GJ							
小計													
うち非化石													
電気	電力事業者からの買電	電気事業者				千kWh							
		うち非化石				千kWh							
	上記以外の買電	()				千kWh							
		うち非化石				千kWh							
	自家発電	太陽光				千kWh							
		()				千kWh							
	()				千kWh								
小計													
うち非化石													
合計GJ									合計				
原油換算係数 kl/GJ									燃料及び熱				
原油換算エネルギー使用量(kl)									電気				
削減率(基準年度比)									削減率(基準年度比)				

備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により換算してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。

(1)燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(2)熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(3)電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 都市ガスの熱量換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いてください。

別表1-④

計画書・変更計画書(化石燃料等使用設備更新計画)

No.	エネルギーの種類	事業所名称	設備名称	年間燃料使用量又は出力・能力	設置年月	数量	更新予定年月	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

備考 1 次の(1)～(3)に掲げる設備をエネルギーの種類ごとに記入してください。
 (1) 化石燃料を使用している設備
 (2) 電気を使用している設備のうち使用量が比較的大きい主要設備(出力、能力から推計される場合も含む。)
 (3) (1)及び(2)以外で使用年数が10年を超過した設備
 2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号に該当する特定事業者(自動車運送事業者)は記入不要です。
 3 行が不足する場合は、表を追加して記入してください。

別表2-①

実施状況報告書(エネルギー使用量、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(事業者合計))

エネルギーの種類	使用量					単位	熱価換算係数	熱量(GJ)					CO ₂ 排出係数					エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量(トン)																									
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目																					
	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)			(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)																					
燃料及び熱	揮発油(ガソリン)																																										
	灯油																						ld																				
	軽油																						ld																				
	A重油																						ld																				
	B・C重油																						ld																				
	化石燃料	石油																						t																			
		液化石油ガス(LPG)																						t																			
		石油系液化天然ガス																						千m ³																			
		液化天然ガス(LNG)																						t																			
		その他可燃性天然ガス																						千m ³																			
		石炭																						t																			
		その他																						t																			
	小計																						GJ																				
	非化石燃料	木質炭材																						GJ																			
		バイオメタン																						GJ																			
RPP																						GJ																					
その他																						GJ																					
小計																						GJ																					
熱	エネルギー																						GJ																				
	うち非化石																						GJ																				
	その他																						GJ																				
	うち非化石																						GJ																				
	太陽熱																						GJ																				
	その他																						GJ																				
小計																						GJ																					
うち非化石																						GJ																					
電気	電気事業者																						千kWh																				
	うち非化石																						千kWh																				
	その他																						千kWh																				
	うち非化石																						千kWh																				
	太陽光																						千kWh																				
	自家発電																						千kWh																				
	その他																						千kWh																				
小計																						千kWh																					
うち非化石																						千kWh																					
合計GJ																																											
原油換算係数 kJ/GJ																																											
原油換算エネルギー使用量(k)																																											
削減率(基準年度比)												%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%												

備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化(非化石エネルギー)の促進等に関する法律(第4条)に規定する方法により換算して記載する。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄では、地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)に規定する方法により、次の(1)～(3)に該当する量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載して記載する。

(1) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(2) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(3) 電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 都市ガスの熱価換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いて記載する。

別表2-②

実施状況報告書(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量)

No.	事業所の名称及び所在地 (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の 温室効果ガス算定排出量(t-CO ₂)					
		年度	1年目 ()年度	2年目 ()年度	3年目 ()年度	4年目 ()年度	5年目 ()年度
1		総量					
		燃料及び熱 電気					
2		総量					
		燃料及び熱 電気					
3		総量					
		燃料及び熱 電気					
4		総量					
		燃料及び熱 電気					
5		総量					
		燃料及び熱 電気					
6		総量					
		燃料及び熱 電気					
7		総量					
		燃料及び熱 電気					
8		総量					
		燃料及び熱 電気					
9		総量					
		燃料及び熱 電気					
10		総量					
		燃料及び熱 電気					
11		総量					
		燃料及び熱 電気					
12		総量					
		燃料及び熱 電気					
13		総量					
		燃料及び熱 電気					
14		総量					
		燃料及び熱 電気					
15		総量					
		燃料及び熱 電気					
事 業 者 合 計		総量					
		燃料及び熱 電気					

備考 1 事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。

- 2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載してください。
- (1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 - (2) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
 - (3) 電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 二酸化炭素排出量が事業者合計のおおむね1割以下の事業所は、同種の事業所をまとめて記入しても構いません。

別表2-②

実態把握報告書(エネルギー使用量 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温暖効果ガス算定排出量(事業所別)【事業所名: 〃】)

エネルギーの種類	使用量					単位	熱価換算係数	熱量(GJ)					CO ₂ 排出係数	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温暖効果ガス算定排出量(単位:CO ₂ 換算量(kg))				
	1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)			1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)		1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)
燃料及び熱	揮発油(ガソリン)					l												
	灯油					l												
	軽油					l												
	A重油					l												
	B-C重油					l												
	石油ガス					t												
	液化石油ガス(LPG)					t												
	石油系炭化水素ガス					千m ³												
	液化天然ガス(LNG)					t												
	その他可燃性天然ガス					千m ³												
	石炭					t												
	原料炭					t												
	一般炭					t												
	無煙炭					t												
	都市ガス					千m ³												
その他																		
小計																		
非化石燃料	木質固形材					GJ												
バイオガゼール						GJ												
RFP						GJ												
その他						GJ												
小計						GJ												
熱	産業から購入					GJ												
うち非化石						GJ												
その他						GJ												
うち非化石						GJ												
太陽熱						GJ												
その他						GJ												
小計						GJ												
うち非化石																		
電気	電気事業者					千kWh												
うち非化石						千kWh												
その他						千kWh												
うち非化石						千kWh												
太陽光						千kWh												
自家発電						千kWh												
小計						千kWh												
うち非化石																		
合計GJ																		
原油換算係数 kJ/GJ																		
原油換算エネルギー使用量(k)																		
増減率(基準年度比)																		
合計																		
燃料及び熱																		
電気																		
増減率(基準年度比)																		

備考 1 エネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する基準値(種別)単位に規定する方法により換算して示す。

2 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温暖効果ガス算定排出量(単位:CO₂換算量(kg))は、地球温暖化対策の推進に関する法律(第100号)に基づき算出されたものである。なお、(2)の(1)-(3)に掲げる数(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)を記載して欲しい。

(1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(2) 熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
(3) 電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 都市ガスの熱量換算係数は、ガス供給事業者との実測の数値を用いてください。

別表2-④

実施状況報告書(化石燃料等使用設備更新状況報告)

No.	エネルギーの種類	事業所名称	設備名称	年間燃料使用量又は出力・能力	設置年月	数量	更新予定年月	更新等の実施状況(更新時期・内容等)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

- 備考 1 設備の更新、廃止、改良及び燃料転換等の実施状況について、更新時期及び内容等を記入してください。
 2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号に該当する特定事業者(自動車運送事業者)は記入不要です。
 3 行が不足する場合は、表を追加して記入してください。

別記第3号様式を次のように改める。

別記第3号様式 削除

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則の規定により提出されている計画書その他の書類は、改正後の熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則（以下「新規則」という。）の規定により提出された計画書その他の書類とみなす。

3 この規則の施行の際現に熊本県地球温暖化の防止に関する条例（平成22年熊本県条例第16号）第17条第1項及び第3項の規定により事業活動温暖化対策計画書を提出している者並びに同条第4項の規定により事業活動温暖化対策変更計画書を提出している者が同条例第18条の規定により提出すべき事業活動温暖化対策実施状況報告書の様式は、当該計画書及び変更計画書の計画期間（以下「計画期間」という。）内は、なお従前の例による。

4 前項に規定する者が、計画期間内に、新規則第11条に規定する事業活動温暖化対策実施状況報告書の様式を使用することを希望する旨を知事に申し出たときは、前項の規定にかかわらず、当該様式を使用することができる。